

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シーティーエス
コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横島 泰蔵

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 佐藤 真一

TEL 0268-26-3700

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,682	4.7	267	△8.7	266	△9.5	152	△8.8
22年3月期第3四半期	2,562	6.0	293	21.8	294	21.5	166	21.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5,596.91	—
22年3月期第3四半期	12,272.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,695	1,993	53.9	73,293.67
22年3月期	3,415	1,923	56.3	141,478.69

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,993百万円 22年3月期 1,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2,500.00	—	3,600.00	6,100.00
23年3月期	—	1,300.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6,400.00	7,700.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

23年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当 1,400円00銭 記念配当 5,000円00銭

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550	2.7	335	△14.5	330	△15.9	189	△15.2	6,949.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 28,000株 22年3月期 14,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 802株 22年3月期 401株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 27,198株 22年3月期3Q 13,599株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は平成22年3月4日公表の「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成22年4月1日付けで株式分割(普通株式1株を2株に分割)を実施しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、新興国を中心とした需要の拡大などにより、一部の業種において景況感の改善が見られるものの、デフレの進行や依然として厳しい雇用、所得環境が続いており、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、前年同期に比べ公共投資が減少したことに加え、民間投資に関しましても、企業の設備投資の本格化には至っておらず、引き続き厳しい環境で推移しております。

このような状況のなか、当社におきましては、前事業年度に策定した中期経営計画（3ヵ年）に掲げております「システム・測量計測事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開拓並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す」の経営方針を着実に実践してまいりました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、注力しておりますシステム事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回る実績となりましたが、利益面につきましては、ハウス備品事業の売上総利益が減少したことに加え、注力事業を中心に人員体制の増強を図ったことから販売費及び一般管理費が増加し、営業利益、経常利益ともに前年同期を下回る実績となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の実績は、売上高2,682,350千円（前年同期比4.7%増）、営業利益267,930千円（前年同期比8.7%減）、経常利益266,225千円（前年同期比9.5%減）、四半期純利益152,224千円（前年同期比8.8%減）となりました。

なお、当第3四半期累計期間において、特別利益として貸倒引当金戻入益を4,772千円計上したほか、「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことにより特別損失を3,177千円計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、デジタルカラー複合機を中心としたシステム機器のレンタル及び販売に関して、人員体制の増強を図るとともに、新規顧客の開拓に注力し積極的な営業活動を展開した結果、各営業拠点における受注が堅調に推移し、当事業の売上高は1,011,276千円、営業利益は163,729千円となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器等のレンタル及び販売に関して、各営業拠点における販売促進活動の強化並びに販売店との協業による営業活動の強化に注力したことにより、前年同期並みの受注を確保することができたことに加えて、中古測量機器の販売も順調に推移したことから、当事業の売上高は570,504千円、営業利益は19,224千円となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルに関して、受注単価の見直しを実施するとともに、レンタル原価の削減にも努めた結果、一部の営業拠点においてレンタル受注量が増加いたしましたが、シェア確保のための厳しい受注競争による単価の下落が大きく影響し、当事業の売上高は614,237千円、営業利益は48,684千円となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、専門分野である道路標示・標識工事の受注が堅調に推移したことに加え、安全用品のレンタル及び販売の分野についても計画通りの実績を確保することができ、当事業の売上高は486,331千円、営業利益は36,292千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

1 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が3,695,776千円となり、前事業年度末と比較して280,148千円増加いたしました。

流動資産は1,869,069千円となり、前事業年度末と比較して210,411千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加86,826千円、受取手形及び売掛金の増加47,098千円、流動資産のその他の増加74,470千円によるものであります。

固定資産は1,826,707千円となり、前事業年度末と比較して69,736千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の増加83,283千円によるものであります。

負債は1,702,335千円となり、前事業年度末と比較して210,675千円増加いたしました。主な要因は、その他の流動負債の増加158,248千円、リース債務の増加85,300千円によるものであります。

純資産は1,993,441千円となり、前事業年度末と比較して69,472千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益152,224千円を計上した一方で、剰余金の配当84,313千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は53.9%となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は903,760千円となり、前事業年度末と比較して86,826千円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は327,619千円（前年同期比35.7%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益265,363千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費177,641千円による資金の獲得に対して、法人税等の支払額184,029千円が充当されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は17,199千円（前年同期比55.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,681千円、無形固定資産の取得による支出10,394千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は223,592千円（前年同期比10.9%増）となりました。これは、リース債務の返済139,638千円、配当金の支払83,954千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、平成22年11月10日に公表いたしました通期の業績予想並びに期末配当予想を変更しております。詳細につきましては、本日（平成23年2月9日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ255千円減少し、税引前四半期純利益は3,433千円減少しております。

②表示方法の変更

(損益計算書)

1 前第3四半期累計期間において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、四半期損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、第1四半期会計期間より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。

なお、当四半期累計期間において「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。

役員報酬	44,900千円
給料及び手当	378,309千円
法定福利費	53,102千円
減価償却費	31,674千円
退職給付費用	9,623千円
その他	289,718千円

2 前第3四半期累計期間において区分掲記しておりました「コミットメントフィー」(当第3四半期累計期間1,236千円)は、営業外費用総額の100分の20以下であるため、当第3四半期累計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,760	816,933
受取手形及び売掛金	799,659	752,560
商品	26,241	35,459
半成工事	4,019	6,428
原材料及び貯蔵品	12,828	3,897
その他	151,418	76,948
貸倒引当金	△28,857	△33,570
流動資産合計	1,869,069	1,658,658
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	15,225	23,053
建物(純額)	252,730	257,695
土地	730,861	730,861
リース資産(純額)	702,252	618,968
その他(純額)	43,682	49,869
有形固定資産合計	1,744,752	1,680,449
無形固定資産	27,512	25,653
投資その他の資産		
投資その他の資産	57,172	53,658
貸倒引当金	△2,729	△2,790
投資その他の資産合計	54,442	50,868
固定資産合計	1,826,707	1,756,970
資産合計	3,695,776	3,415,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,736	489,239
未払法人税等	22,704	106,092
リース債務	218,740	203,915
その他	306,487	148,239
流動負債合計	1,076,669	947,486
固定負債		
リース債務	492,736	422,260
その他	132,929	121,912
固定負債合計	625,665	544,173
負債合計	1,702,335	1,491,659

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,203,593	1,135,682
自己株式	△66,324	△66,324
株主資本合計	1,992,093	1,924,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,347	△213
評価・換算差額等合計	1,347	△213
純資産合計	1,993,441	1,923,968
負債純資産合計	3,695,776	3,415,628

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,562,646	2,682,350
売上原価	1,496,140	1,607,092
売上総利益	1,066,505	1,075,258
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	13,115	—
役員報酬	44,550	—
給料及び手当	342,662	—
法定福利費	45,626	—
減価償却費	41,221	—
退職給付費用	9,109	—
その他	276,894	—
販売費及び一般管理費合計	773,179	807,327
営業利益	293,326	267,930
営業外収益		
受取利息	48	64
受取配当金	300	375
受取地代家賃	2,718	2,737
受取保険金	2,922	5,537
補助金収入	2,200	—
その他	2,239	1,522
営業外収益合計	10,428	10,236
営業外費用		
支払利息	7,710	10,706
コミットメントフィー	1,228	—
その他	541	1,236
営業外費用合計	9,481	11,942
経常利益	294,273	266,225
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,772
特別利益合計	—	4,772
特別損失		
固定資産売却損	—	989
固定資産除却損	4,250	1,468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,177
特別損失合計	4,250	5,635
税引前四半期純利益	290,022	265,363
法人税、住民税及び事業税	127,847	104,007
法人税等調整額	△4,723	9,130
法人税等合計	123,124	113,138
四半期純利益	166,898	152,224

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	290,022	265,363
減価償却費	173,873	177,641
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,115	△4,772
受取利息及び受取配当金	△348	△439
支払利息	7,710	10,706
有形固定資産売却損益(△は益)	—	989
有形固定資産除却損	4,250	1,468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,177
売上債権の増減額(△は増加)	△60,811	△66,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,566	2,697
仕入債務の増減額(△は減少)	124,223	39,496
その他	82,872	91,684
小計	628,341	521,915
利息及び配当金の受取額	348	439
利息の支払額	△7,710	△10,706
法人税等の支払額	△111,254	△184,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,725	327,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,292	△4,681
有形固定資産の除却による支出	△900	—
無形固定資産の取得による支出	△3,119	△10,394
無形固定資産の売却による収入	1,013	—
投資有価証券の取得による支出	△10,160	—
貸付けによる支出	△2,300	—
貸付金の回収による収入	113	270
その他	252	△2,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,392	△17,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△126,674	△139,638
配当金の支払額	△74,938	△83,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,613	△223,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	269,720	86,826
現金及び現金同等物の期首残高	491,282	816,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	761,002	903,760

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業統括部を置き、各事業統括部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業統括部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」「測量計測事業」「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の4つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は、デジタルカラー複合機等のレンタル及び販売を行っております。「測量計測事業」は、測量機器等のレンタル、販売、修理、校正及び保全サービスの提供並びに中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」の運営を行っております。「ハウス備品事業」は、ユニットハウス等のレンタル及び販売を行っております。「環境安全事業」は、安全用品のレンタル及び販売並びに道路標示・標識及び環境・景観分野の工事施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					四半期 損益計算書 計上額
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,011,276	570,504	614,237	486,331	2,682,350	2,682,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,011,276	570,504	614,237	486,331	2,682,350	2,682,350
セグメント利益	163,729	19,224	48,684	36,292	267,930	267,930

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。